

## 《タイ》

## 1. プラスチックごみの輸入が急増＝中国の輸入禁止でシフト

タイ財務省関税局の報道官は、今年1～5月のプラスチックごみの輸入量が21万2000トンと、2017年の通年の14万5000トンを大幅に上回ったことを明らかにした。今年1～5月の電子ごみの輸入量も5万2200トンと、17年通年の6万4400トンに迫る水準になったという。同報道官によると、中国がプラスチックごみと電子ごみの輸入を禁止した後、各国のごみ輸出先が急速にタイにシフトしたという。タイ南部、ソクラ県で死んだクジラを解剖したところ、胃袋の中から80枚以上、重さで8キロを超えるポリ袋が見つかったことや、違法なごみ輸入の摘発が相次いでいることで、タイが世界のごみ箱になっているとの懸念が広がっている。タイのごみ輸入の90%が、東部チョンブリ県レムチャバン港からとなっており、毎月500個の貨物コンテナがごみ輸入に使われている。プラスチックごみには30%の輸入関税がかかるが、電子ごみは関税を免除されている。ごみ輸入業者は工業省工場局から免許を取得する必要がある。過去数カ月間でプラスチックごみと電子ごみを積載した貨物コンテナ162個がタイにシフトしてきており、現在、査察が行われている。同時に仕向け地が変更された違法輸入も見つかっているという。また、工場局は最近、免許を持っていない他の工場でリサイクルされた輸入ごみが発見された五つのリサイクル工場の免許を停止した。

## 外国人のコンドミニアム購入、中国人が5割占める

米系不動産仲介会社ジョーンズ・ラング・ラサール(JLL)のタイ現法幹部のノンラパット氏は、同社の調査結果として、今年上期にバンコク市内のコンドミニアムを購入した外国人のうち、中国人が全体の5割を占めたことを明らかにした。タイ進出の中国企業が多く、旅行者も引き続き増加しているため、住居または投資目的などの購入需要が高まっているという。同氏によると、中国人の中でラチャダピセクラマ9世通り周辺のコンドミニアムは人気が高く、購入したのは150万～300万バーツの中価格帯の物件が大半。しかし、中国人富裕層によるチャオプラヤ川沿いや中心部の超高級コンドミニアムの購入も相次いでいるという。

## 《ベトナム》

## 1. 中国、ベトナム特区での反対デモ懸念＝観光客、日程変更も

ベトナムの各地で反中感情をあおるデモが発生し、中国人観光客が日程を変更するなどの影響が出ている。現地の中国人は治安の悪化を懸念している。デモはハノイ、ホーチミン、ダナンなどで発生。ベトナムの3カ所に設置される特区に関する法案に反対を主張した。法案は具体的な国名は記されていないが、中国企業を優遇するものだという不安がベトナムで広がっている。在ベトナム中国大使館は10日、中国人に安全に注意するよう呼び掛けた。ハノイで学ぶ中国人大学生は11日、「現状では中国人に危険はないと大使館は説明しているが、出身地を他人に話すのは怖い」と語った。

## 2. 台湾・宝成グループ、ベトナム工場の一部で操業停止

ハノイなどベトナム各地で10日に発生した特別行政・経済区(特区)に反対する人々のデモの影響で、台湾靴製造大手で宝成国際集団のベトナム工場の一部が11日、操業停止に追い込まれた。操業がストップしたのは、同集団の香港上場企業、裕元工業が運営するベトナム南部のホーチミン市にある宝元、ティエンザン省の裕得、タイニン省の宝宏、宝利の4工場の一部。宝成の広報担当者は、グループ全体の経営や財務、営業には大きな影響はなく、「現地当局や地元業界団体と緊密に連絡を取り、適切に対応する」と説明した。広報担当者によると、ベトナムにはグループ傘下の靴工場が7カ所あり、生産能力はグループ全体の44%を占める。

## 3. 冷静な行動を呼び掛け＝特区法案への反対デモ多発で－ベトナム労働総同盟

ベトナム労働総同盟のブイ・バン・クオン議長は、特別行政・経済区(経済特区)法案に反対するデモが各地で起きていることを受け、労働者や組合員に冷静な行動を呼びかけた。同議長は、「一部の不良分子が幾つかの地方で労働者を扇動し、交通障害を引き起こしたり過激な行動で市民生活や労働者の生産活動を阻害したりするなど、社会秩序と治安を悪化させている」と指摘。「国会は法案の採決を先送りし、市民の意見を聞くなど引き続き検討を重ねることを決めた。法案は国防・安全保障、国家主権、国の経済発展をないがしろにして策定されることはない」と訴えた。政府は、フークオック(キエンザン省)、バンドン(クアンニン省)、バンフォン(カインホア省)の3カ所に経済特区を設置し、外国からの投資を奨励するとともに、99年間の土地借用を認める計画を打ち出し、今国会での採決を目指していた。

#### 4. ハノイ、ホーチミン市は混乱なし「特区反対」ゲアン、ハティン両省でデモか

ハノイとホーチミン市では週末の16、17両日、同国政府が国内3カ所で整備を計画する特別行政・経済区(特区)に抗議する大規模な街頭デモは起きなかった。一部グループがインターネット上でデモへの参加を呼び掛けていたが、公安当局が事前監視や取り締まりを強化したもようだ。ハノイ中心部のホアンキエム湖周辺では、通常より多数の警官が警備に当たった。一方ネット上では、特区に反対する人々が「中国人に土地を貸すな」「国土はわれわれのものだ」などと書かれた横断幕を掲げて行進する写真や動画が流れた。中部ゲアン、ハティン両省で17日に撮影されたという。ハノイやホーチミン市、観光地ニャチャンなどでは10日、特区に反対するデモが発生した。南部ビントゥアン省では、省庁舎に押し掛けた群衆が公用車を燃やしたり器物を壊したりする暴動となり、地元の報道では約100人が拘束された。また、ホーチミン市でデモを主導したと当局がみなす人物らも逮捕された。ベトナム政府は10日以降、「秩序維持に必要な措置を取った」(外務省報道官)と強調してきた。同国でデモは原則として禁止されている。

#### 5. 特区法案への抗議デモ、沈静化＝従業員の大半が仕事を再開－ベトナム労働総同盟幹部

ベトナム労働総同盟(VGCL)・労使関係部のゴ・ズイ・ヒエウ部長はハノイで開催された会議で、特別行政・経済区(特区)法案への抗議行動は沈静化しており、大半の労働者が16日までに仕事に戻っていると報告した。同部長によると、政府が国内3カ所で整備を計画している特区の関連法案について国会審議が行われていた今月初めから、法案に抗議するため仕事を放棄し、街頭デモに参加するよう呼びかける文言がネット上に出現し始めた。一部の省・市では、出稼ぎ労働者が多く住む地域や職場などにチラシがまかれたこともあった。11日にはホーチミン市など南部の4省・市で38社の労働者が仕事を放棄し、街頭デモに参加したことが確認された。同部長はこれらの仕事放棄は労使関係のトラブルによるものではなく、外部からの影響を受けてのことだったと指摘。デモなどで人的被害や物的損害はなかったものの、大半の経営者が生産活動への影響を口にしてしていると報告した。VGCLは情報通信省と連携し、市民・労働者にショートメッセージなどを送り、人の集まる場所へ出かけたり仕事を休んだりしないよう呼びかけた。また、ウェブサイトやフェイスブックなどで「悪意を持った人間に利用されることのないように」と注意喚起した。

#### 6. ハイフオンの韓国LG子会社で労組結成＝系列会社では大規模寄宿舎を提供

ベトナム北部ハイフオン経済区のハイフオン労働総連盟は21日、チャンズエ工業団地の韓国LGイノテック・ベトナム社で労働組合を結成したと明らかにした。同社の従業員は1379人(女性は516人)で、新労組には1140人が加入した。ハイフオン経済区管理庁(HEZA)は、外資系企業の労組結成を推進している。全国組織のベトナム労働総同盟(VGCL)も、加工・工業区での労組結成プロジェクトを推進している。LGイノテック・ベトナムの経営者は、労組設立について、相互理解促進と企業発展に向けた協力で、労使間の架け橋になってもらいたいとコメントした。同社は2017年10月に操業開始し、電子製品や周辺製品を製造している。投資額10億ドル超。これより先、系列のLGディスプレイ・ベトナム・ハイフオン社でも労組が結成されている。同社の従業員は5000人強で、第2工場が稼働すれば1万5000人に拡大する。同社は現在、3800人の従業員に寄宿舎を提供しているが、13棟の寄宿舎全てが完成すれば合計1万～1万2000人の従業員に便宜を図ることが可能となる。HEZAはハイフオン市に対し、寄宿舎建設用の土地を手当てしたり、労働者の通勤を安全にするためバス路線を開設したりするよう勧告している。

#### 7. 全国で215件のマンショントラブル＝維持管理費の問題など

ベトナム建設省は全土で計215件のマンショントラブルが起きていると報告した。このうち108件は維持管理費など開発業者と住民間のトラブルで、107件は立ち退き補償やその他の民事的な問題だという。規定によれば、開発業者はマンション販売価格の一部として受け取った維持管理費をマンション管理委員会へ速やかに引き渡すことになっている。しかし、迅速に行われなかったことが多く、トラブルの原因となっている。また、エレベーターが故障しても修理しない、防災システムの不備が改善されないといった問題も確認されている。建設省は、開発業者がマンションの維持管理費を不正使用すれば刑事罰を科せられるべきだと指摘し、公安省に捜査を要請。また、マンション管理委員会による維持管理費の不正使用が判明した場合は当該委員を厳しく罰するよう、各省・市人民委員会に求めた。同省はその上で、地方行政やその関連機関がマンショントラブルの解決に真剣に取り組まないことが紛争を長期化させていると指摘した。

#### 8. ホーチミンで深刻な人手不足＝募集、半分以上が単純労働者

ホーチミン市の多くの企業が単純労働者の確保に苦心している。各雇用センターでは、募集の50%以上を単純労働者が占める状況だという。ただ、多くの専門家は「最近の若者はもっと良い仕事があれば工場で働くことを好まない」と指摘している。トゥドク区の雇用センターでは、労働者募集の65%を電子部品の組み立て作業や機械オペレーターなどの単純作業が占めた。ある日系電気・電子部品メーカーの人事担当者は、「500人の雇用需要があるが、大半は単純労働者」

働者だ」と明かし、最近、結婚で帰郷する女性労働者が相次いだことや、女性労働者は子供が小さいと夜勤を嫌うケースが多いと話し、人員確保の困難さを吐露した。同社では、事業拡大に向けて必要な人員を確保するため、女性労働者に対する雇用基準を高卒以上から中卒以上に緩和した。また、従業員寮に洗濯機や扇風機を設置し、WiFiが使える環境も作ったほか、映画鑑賞やスポーツイベントといった福利活動にも力を入れているという。市内3区にある清掃サービス会社でも、労働者確保に苦心している。採用担当者によれば、時給を3万5000ドン(175円)～5万ドンと高めに設定しているが、応募者は少なく、フェイスブックなどのSNSや新聞に募集広告を出しても人手は集まらないとこぼした。

## 《カンボジア》

### 1. 縫製工場の閉鎖、1～5月は12カ所＝労働省

カンボジア労働省によると、今年1～5月に縫製工場12カ所が閉鎖に追い込まれたか、または経営者が夜逃げした。破綻の原因は、受注減少、財務問題、人件費上昇など。政府は未払い賃金の肩代わりで巨額の負担を強いられている。うち5工場の未払い賃金だけで650万米ドル(約7億1,900万円)に達した。労働省報道官の話では、同省はこれまでに12工場のうち5工場で未払い賃金と手当の精算作業を終えた。残る7カ所についても精算作業を進める。

### 2. 新国立競技場の建設進む 中国が資金援助、20年末に完成

プノンペン郊外で、中国資本による新国立競技場の建設が急ピッチで進んでいる。クレーン設備を活用した作業が本格化し、2020年末に完成する予定だ。中国政府が巨額の資金を援助している案件で、総事業費は11億人民元(約190億円)。収容人数は約5万5,000人に上る。カンボジアが初めて自国開催する23年の東南アジア競技大会(SEAゲーム)では、メイン会場として活用される見通しだ。

### 3. 進む中国傾斜、債務膨張 返済維持も高まる「発言力」

カンボジアの政府債務に占める中国の割合が増大している。2017年時点で対中国債務は約40億米ドル(約4,250億円)と対外債務全体の4割強に拡大。経済成長に必要な資金を迅速に提供してくれる中国への依存が強まっている。カンボジアは新興国の中でも財務状況が「健全」とされ、現時点で債務返済が滞るリスクは低い。ただ中国の発言力は増すばかりで、投資計画などで無理な注文を突きつけられても事実上拒否できなくなる恐れもある。

### 4. イオンモール2号店が開業式 東南ア最大、来店目標1400万人

イオンモールは20日、プノンペン北部にオープンした2号店の開業式典を開いた。モールの面積は東南アジア域内で最大規模。若年層の共働き世帯を中心に、初年度に1,400万人の来店を見込む。高い経済成長に伴って変化する来店客の消費志向に対応し、新たな余暇の過ごし方などを提案して需要を取り込んでいく。カンボジアを含め、今後東南アジア域内で積極出店していく計画だ。

### 5. 中国、国軍に1.3億ドルを追加支援

カンボジアのティア・バン国防相は18日、中国政府からカンボジア国軍に1億3,100万米ドル(約142億4,500万円)の追加支援を受けることを明らかにした。両国の軍事協力を強化する動きとして、中国との共同軍事演習も継続する方針だ。中国の支援は、5日間にわたってカンボジアを訪問していた中国の魏鳳和・國務委員兼国防相が17日に発言した。カンボジア国防省の報道官は「中国政府と軍事分野を中心に、より強固な関係を構築することで合意した」と説明。中国人民解放軍の継続的な支援により、過去数年の間でカンボジア国軍の改革が進んだとの見解を示した。カンボジア側は中国に対し、来年にテロ防止に必要な軍事装備品を供給するよう要請したようだ。プノンペンの治安維持に役立terるといふ。

### 6. 南部に大型レジャー施設 中国とマレー合弁、10億ドル投資

カンボジア南部シアヌークビル州で大型レジャー施設の開発計画が動き出す。中国とマレーシア系の企業が合弁で10億6,000万米ドル(約1,170億円)を投じ、カジノ施設や高級ホテル、ウォーターパークなどを整備。リゾート地として知られる同州にさらなる観光客を誘致するほか、東南アジア域内の「娯楽拠点」になることを目指す。

### 7. 中国資本の発電所11カ所 17年時点、能力全体の8割弱

中国資本の発電所がカンボジアで急増している。カンボジア・中国商工会議所の電力企業協会によると、2017年末時点で中国資本の案件は6件あり、水力発電所10カ所、火力発電所1カ所を完成させた。カンボジア国内の発電能力全体の8割弱を占め、中国資本の突出ぶりが際立っている。

## 8. 多目的ターミナルが完成 南部の国際港、日本が円借款

カンボジアの南部シアヌークビル州にある国内唯一の国際港、シアヌークビル自治港(PAS)は25日、多目的ターミナルの完成式典を開いた。日本政府が71億7,600万円を限度に円借款を供与した案件で、石炭などバルク貨物や一般貨物、客船の寄港などに活用される。貨物取扱量の増加で既存スペースでの対応が難しくなっていた。今後も日本の円借款で、新コンテナターミナルを建設する計画だ。

## 9. 迫る下院選、野党不在 投票率焦点に、企業は対応苦慮

7月29日に実施されるカンボジア下院議会選挙(定数125、総選挙)が1カ月後に迫った。最大野党・救国党が解党に追い込まれたことで事実上の野党不在となり、与党・人民党の勝利は確実な情勢だ。ただ与党は集票策に余念がなく、有権者に支持を訴え続けている。背景には対抗勢力がなく投票率の低下が懸念されていることがある。投票日前後の休暇支給など労働者への配慮もにじみ、日系企業は対応に苦慮している。

## 10. 6カ月ごとに勤続給、労働法改正案を承認

カンボジア憲法評議会は27日、企業に6カ月ごとに勤続給を支給することを柱とする労働法改正案を承認した。フン・セン首相は「政府は速やかに6カ月ごとの勤続給支給を義務付け、労働者の権益保障を強化する」とした上で、「どのような給付方式を取るかを検討している」と説明した。

## 11. 首都南部の土地紛争、住民が5年越し勝利

カンボジアの建設管理会社INGホールディングが、プノンペン南部に開発中の衛星都市「INGシティー」をめぐる5年間の土地紛争で、プレクタコン村の380世帯の住民が勝利した。住民たちは過去に建設省や都庁の前に何度も集まり、自分たちの所有地を衛星都市の用地から外し、土地の権利証を発行するよう求めていた。27日、プノンペンで開かれた式典で、コウン・スレン都知事は「フン・セン首相の指示で、住民に土地の所有権を認め、権利証を発行する」と述べた。住民らは9ヘクタールの土地の保証を求めていたが、知事は面積を明らかにしていない。住民の代表は「約5年かかったが、合意に達し非常に満足している」と述べた。INGシティーは、プノンペンチュンエク区の2,572ヘクタールの敷地に開発中。住宅や商業施設などを一体的に整備する。

## 12. 5/16 縫製工場のデモが続く

韓国人オーナーが所有するDai Young (Cambodia)縫製工場の労働者たちは、先月同工場が突然操業を停止し、3月分の給与を受け取っていないと抗議している。首都のRussey Keo地区にある同工場はGMとしてPark Soo-suk氏の名がリストにのっているが、先月労働者たちに通達なく閉鎖された。労働者たちは、賃金や退職金を受け取ることができるかどうか、大きな不安を感じている。Dai Young工場の労働組合C.CAWDUの代表Hen Soupheaさんは、工場の閉鎖について何の警告もなかったと話す。「工場停止が発表された3月30日まで、私たちはずっと普通に作業していました。工場は常に多くの仕事をしていました。これまで、受注が減ったなどの理由でシフトを減らされたりすることはありませんでした」と彼は話す。

Soupheaさんは、Dai Young工場は2003年にオープンしたが、オーナーが数年前に新しい工場を買収してから、そちらを好んで動かしている、と話した。「Dai Young工場は2003年から操業しており、一度も仕事が無くなったことはありませんでした。しかし数年前から、マネージャーは国道4号線の新しい工場に多く仕事をふり始め、ファッションブランドの代表者などが訪ねてくるときは、新しいTea Young工場の方に連れて行きに紹介するようになりました。まるでDai Young工場はもう潰れているかのように、姉妹工場の方に力を注ぎ始めたのです」と述べた。労働者と労働組合は、労務省の前に集まって大きなデモをすることを決めており、何か解決策がもたらされるまではやめないという決意を示している。

## 13. 5/21 縫製工場で起こる失神、補償内容に関するNSSFの声明に、組合が反論

縫製労働者が仕事で失神する事態が相次いでいる件で、国家社会保障基金(NSSF)がその原因は労働者の血液中の必須ミネラルが低下していること、よって彼女らの失神は「事故」として分類され、工場の労働環境とは関係のない個々の健康問題であると声明を出した。NSSFからどの程度補償が行われるかというのは、その事故がどのように分類されるかによって決まる。もし彼女らの失神がこのような健康管理の問題であるとすれば、補償は労働者の医療費に関してのみおこなわれる。もしも仕事に起因する事故であるとすれば、NSSFは労働者とその家族の両方に対して補償を支払うことになっている。

Cambodian Confederation of Unions (CCU) は土曜日、このNSSFの声明に対して抗議を行った。土曜日にCCUの代

表 Rong Chhun さんは、労働者が勤務時間中や会社の敷地内で気絶した場合、労働者に医療費を支払うこと、さらに労働者の家族らがその面倒を見るのに仕事を休まなくてはならない場合は、その分も責任持って補償するべきだと話した。NSSF は、Rong Chhun さんが団体の名誉を傷つけたとして裁判所に訴える予定である。「私たちは労働者が病気になった場合に企業からちゃんと補償をうけることができるように努めているだけです。NSSF が私に対して訴訟を起こそうと考えているようですが、私は心配していません。特に悪い事はしていませんから。大切なのは、労働組合の声に耳を傾けて、労働者を支援することです。NSSF は今回の声明について再考するべきだと思います」と Chhun さんは話す。

「会社の敷地内で労働者が気絶した場合、それが仕事環境に起因するものではない限り、全く責任を負わないつもりです。CCU はこれに反対するため、声明を出しました。NSSF の言った通りになれば、労働者が手当てを失い、病気になっても家族のケアが受けられないという影響をもたらします。その病気が原因で死亡した場合でも、仕事関連の事故として NSSF が判断しない場合、家族は何の補償を受けられません。これは法律に違反します。労働法では、労働時間中に職場内で発生するこのような事故は、過失の有無にかかわらず、仕事に関連していると考えられているからです」と彼は話す。NSSF 広報担当者 Cheav Bunrith にコメントを得られなかった。

#### 14. 5/29 Kandal 州の縫製工場で100人以上が失神

Kandal 州の Ang Snuol 地区にある Starite (Cambodia) 工場で、月曜日に 115 人の労働者が失神していたことが分かった。Starite (Cambodia) 工場は操業して1年未満の若い工場である。工場のある職員は、近くの工場で行われている家具の生産に使用される物質が原因で失神が起きたのではないかと話す。Starite 工場の縫製チームリーダーである Lok Sak Lea さんは、管理職のマネージャーと、隣の工場から変な匂いがすると話していたという。木製家具に噴霧する物質だという。Sok Leab さんは、失神の原因がはっきりとはわかっていないが、同僚を助けるため匂いの強いところに出て行き、自分も失神してしまったと話した。「他の人を助けようと思ったのですが、突然めまいがしてきて頭痛も感じました。その後に気絶しました」と話す。Sok Leab さんは工場で4ヶ月以上勤めているが、こんなに多くの労働者が気絶したのはこれが初めてのことだと話す。工場にはおよそ 1000 人の労働者がいて、U&O ブランドのバッグを生産している。オーナーは中国人だ。

#### 15. 5/30 Gawon 工場のデモ続く。デモ行進に自治体がトラック提供

プノンペン当局は火曜日の朝、First Gawon Apparel 工場から労務省までデモ行進を計画している労働者たち約 100 人に移動手段となるトラックを提供した。労働者は、12 月から給与をもらっていないと主張し、Meanchey 地区に拠点を置く工場の所有者とは長らく賃金争議の状態にある。工場から労務省へ向けて何度目かのデモ行進を予定していた。仲介を求めたためであった。Meanchey 地区当局の Dy Roth Khemaru 氏さんは、「大人数でのデモは交通渋滞を引き起こし、公共の秩序に影響を及ぼしてしまう。今回はトラックを提供しましたが、毎回同じ措置をとることはできません。ただ、労働者が公道を使いデモ行進するのはとても問題なので、仕方がありませんでした」と語った。

地方自治体が、省庁まで行きたい労働者のために移動手段となるトラックを手配したのは、これが二度目だ。First Gawon Apparel の労働組合代表 Khem Makara 氏は、「火曜日午前7時ごろに、当局は労働者が移動するために2台のトラックを手配し、レンタル料を支払いました」と述べた。マカラ会長は、同省に到着した直後に、紛争解決委員長との会合に出席する20人の代表者を選ぶように指示したと付け加えた。「当局はこの問題をいつ解決できるのかについては、労働者に言及しませんでした。ただ、なるべく早いうちにとだけ述べました」と Makara 氏は話した。彼によると、労務省の関係者は、オーナーに連絡をとって、工場をこのままキープしたいのかどうかを確かめると言っていたという。もしもオーナーが工場を再開する気がないのであれば、省庁は工場を閉鎖するための手続きを準備するという。

#### 16. 5/16 サイバー犯罪の中国人70名が強制送還



70 人の中国人が、インターネット法の違反やその他のサイバー犯罪のために 5 月 14 日に国に強制送還された。内務省移民局の Khun Sambo 副次官は、70 人の中国人のうち、4 人が女性だと述べた。彼らは 2018 年 4 月 22 日に逮捕された。移送手続きの後、彼らは 2 回の飛行機に分けて中国に送られた。1 度目に 31 名が搭乗し、2 度目は 39 名が登場した。Khun Sambo 副次官は、逮捕された中国人はカンボジアで一時的に生活しており、働くために必要な法的文書を持っていたと述べた。しかし、彼らはインターネットを利用したサイバー犯罪とみられる、オンラインゲームの企画に携わっていたと話す。しかし一部のニュースサイトでは、逮捕された中



国人はパスポートや有効なビザを含む法的書類を保持していなかったと報道されてもいる。

Khun Sambo 副次官は「その報道は間違っています。そのようなニュースは、移民当局に責任を負わせるために誇張された情報です。外国人が有効な書類を持たずにカンボジアに入ることには不可能ですし、そのようなことは一度も起こっていません。そのような放送は偽のニュースなので信じてはいけません。しかし、一部の中国人がパスポートを紛失して、中国大使館から一時的な旅券を入手したことは事実です」と述べた。

## 17. 5/29 野生動物の大量輸入を摘発



Banteay Meanchey 州の当局は、約 700 匹のカメとミズオオトカゲをタイからの違法輸入を阻止することに成功した。Banteay Meanchey の地方警察署長の Chab Sopharith 氏は、「今回の取り締まりが実地されたのは国道 59 号線、Maia 地区だ。運転手は逮捕されたが、後に彼が事件に関与していないことがわかり、すでに解放されている。容疑者と睨んでいる人物が1人います。でも、調査を進めている段階のため、これ以上コメントすることができません」と話している。

Banteay Meanchey 州森林局の Sin Oeu Nabot さんは、「カメ 618 頭のうち 19 頭、ミズオオトカゲ 70 頭のうち 20 頭がすでに死んでいる。

動物たちは Banteay Meanchey 州知事の許可がとれ次第、解放される予定だ。野生動物を飼育することはないので、動物を保護できる施設が不足しています。でも、ちゃんと管理しているので問題ありません」と話す。Sopharith 氏は、事件は調査中のため、地元のメディア報道にコメントすることはできないと述べた。彼は、「麻薬密売人と違い、野生生物の違法輸入は調査が難しいのです。関係する犯罪者たちがうまく組織されているためです。これまでで最大の摘発量です。地方での野生動物の需要はそれほど大きくないため、野生動物を売るのであればプノンペンが最大のマーケットだ」という。

## 《インドネシア》

### 1. 過激派指導者に死刑＝自爆テロを首謀

インドネシアのイスラム過激派組織「ジャマ・アンシャルト・ダウラ(JAD)」の指導者で、自爆テロを首謀するなどの罪に問われたアマン・アブドゥルラマン被告(46)に対し、南ジャカルタ地裁は22日、死刑を言い渡した。判決が新たなテロを誘発する恐れがあり、警察は警戒を強めている。アマン被告は、2016年1月に首都ジャカルタ中心部で市民や外国人ら4人が犠牲になった自爆テロや、17年5月に東ジャカルタのバス停で警官3人が死亡した自爆テロなど5件のテロを計画したり、唆したりしたと認定された。被告は言い渡し後「神にあらゆる賛美をささげる」と語り、弁護士は控訴を検討すると述べた。

## 《バングラデシュ》

### 1. バングラの難民キャンプ、豪雨被害が深刻に

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ難民が多く避難しているバングラデシュ南東部コックスバザールが雨期の豪雨に見舞われ、2,350 以上のテントなどが居住するには危険な状態になっている。これまでに少なくとも1人が死亡した。コックスバザールには 100 万人以上の難民がおり、うち約 70 万人は昨年8月のミャンマー国軍とロヒンギャ武装集団の衝突をきっかけにミャンマー西部ラカイン州から避難してきた。国連の国際移住機関(IOM)によると、2万1,500 人以上の難民に影響が出ている。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は、コックスバザールでは、最大 20 万人の難民が地滑りや洪水の危険にさらされており、うち4万1,000 人は非常に危険な状態にあるとみている。バングラデシュの気象庁によると、モンスーンが南西部から北上し続けており、豪雨は悪化する危険性が高い。IOMは、緊急の資金援助も求めている。

以上